

## 東日本復興計画私案 ― 個人の復興をめざして

東日本大震災は、地震、津波、火災、原発事故といったさまざまな複合的な要因を伴って、あちこちで建物をなぎ倒し、押し流し、焼き尽くし、人を追いやり、そして水、電気、道路、鉄道といったインフラを破壊しつくしてしまった。こういった物質的な損害もさることながら、より深刻な問題は、人が人たるべくために存在する社会が、そして何よりも個人の生活が、未来が、尊厳が粉々になってしまったことである。私はこの点にスポットを当て、いかにして個人がその力を発揮し、復興していけるか、ということを考えていきたい。

まず、個人の復興とは、どのように定義したらよいのだろうか。よく、復興の議論の中で、以前の状態に戻す「復旧」にすべきか、それともより現在にあったそして未来志向の「刷新」か、という話がなされる。物質面に関しては、技術は日々進歩しているということもあり、できるだけ「刷新」に近いものを志向していく必要はあるのだろう。しかしながら、人の心はそうはいかない。一度心に刻み込まれてしまった悲劇を全くりセットしてしまって、その上に新しいものを積み上げていくことなどはできないのだ。今まで歩んできた人生と、その延長上にあるはずだった未来、そしてその道を完全に破壊してしまったこの悲劇。一人ひとりがこの状態を整理し、悲劇はあったけど、とりあえずは同じように未来に向かって歩き始められたね、といえる状態、元通りとはいえないかもしれないが、少なくとも自分の道を歩いている状態に戻すことが個人の「復興」ではないかと考えるのである。この心の部分を見捨て、物質的に元に戻ったとか、最新の設備を導入した、などといったところで、恐らくそれには何の意味もないのではないかと思うのである。そこで、私は、個人の復興を、心の状態がなるべく震災前と同じように戻ること、つまり自分の人生にある程度納得ができる状態に戻ることであると定義し、一人ひとりがいろんなことを整理し、自分たちで納得して未来に向かって歩いていけるようにするためには、どのような手段をとったらよいか、ということを考えている。

では、個人の復興のために、どのようなプロセスをとる必要があるのだろうか。時系列的に見れば、それは、過去の整理、現在の生活の確保、そして未来のあり方の模索、といったことが必要になるのだろう。私は、経済的な視点から、このそれぞれの段階にあった金融手段を提案していきたいと思う。

まずは過去の整理からである。これは、過去の整理というよりも、自分の頭の中が今どうなっているのか、ということをもとめるということになるのだと思う。いろんなことがありすぎてとてもまとまらない、というのはまさにそのとおりだとは思うが、それでもやっぱり整理していくことには大きな意味があると、私は思う。そこで、私は、とりあえず何でも良いから書いてみることを提案する。文章でも絵でも何でも良いからとりあえず表現するのである。そして、コンピューターが扱える人が、それをインターネット上に公開する。そして、それを読むことに対するワンクリック寄付のような仕組みを作り、被災者を応援したい人は、まず被災者の人たちが何を考えているかを理解しながら寄付を行うような形にする。もちろん応援コメントのようなものを入れられるようにし、書くことを通じて被災者が心を整理することができるようにする。寄付金は全額作者でも良いが、それよりもある部分はそのコミュニティ全体の収入になるようにしたほうがよいと思う。そのあたりの配分割合はコミュニティごとに決めればよいのではないだろうか。そしてその比率は公開することにすれば、おそらくコミュニティに対する

配分が多いものほど信頼性が高くなり、多くの寄付が集まるのではないかという気がする。こうして、書くことを通じ、被災者は心を整理でき、ある程度の寄付を集めながら、非被災者の方でも被災者に対する理解を深め、相互理解も進んでいったらよいと思う。被災者の報告がずっと続けば、寄付者は寄付の使われ方もトレースできることになり、信頼度も高まるのではないだろうか。

次に、現在の生活の確保になる。これはもうそのものずばりの、お金の確保、ということにならざるを得ないと思う。財産を失ってしまった人々にとって、日々の生活をどのように確保したらよいのか、というのは、まさに喫緊の課題である。この課題に対する私の提案は、被災者に対する、無利子、無担保、そしてできれば無期限の融資である。資本も、生産手段も、そして労働の場も失ってしまった人たちが、一体どのように暮らしていけばよいのだろうか。そこにとりあえず必要なものは、大規模な復興事業であるとか、夢のある未来都市とか、強い指導力に基づいた方向性とか、そういったものではない。人間というのは、なかなか頭のいい生き物なので、とりあえず日々の営みが確保できれば、誰に指図されるわけでもなく、必要なものは自分で準備するし、未来の設計は自分でする。必要なのは誰かの指図ではなく、一人ひとりがその意思を伝える、コミュニケーションツールとしての、記号としての、貨幣である。欲望の対象としてのお金が必要なのではなく、必要なものを伝達する、まさに血液や空気のようなものとしての記号が必要なのである。そして、その記号が社会的にしか成り立ち得ないということを考えると、必要な記号を提供するのは社会の義務である。それを提供し得ない社会に正当性があるとは私には到底思えない。そういった意味で、被災地に資本を投下するという意味ではなく、破壊されてしまったコミュニケーションツールを、とりあえず被災しなかった地域を同じレベルに戻す行為は必要不可欠なことであると私は考える。どの程度が同じレベルなのか、というのは私の能力では非常に主観的なものしか提示できないし、恐らく完璧なものを設定するのは無理なのだろうと思う。そこは制度設計の面でいろいろな人の意見を聞きながら比較的客観的なものを探していくしかないのだろうと思う。

そういった見通しの中で、私の提案をもう少し細かく述べてみたい。私の提案の骨子は、被災者に対して、上限1千万円程度の無利子、無担保、そして条件をしっかりと整えた上での無期限融資を、政府紙幣を財源として行うものである。基本的な考えは、壊死状態にある被災地にできるだけ早く新鮮な血液を流し込み、蘇生させるためにはどうするのが一番よいのか、ということである。その点で、無利子・無担保はまず必要不可欠だ。水にも空気にも利子や担保は必要ない。誰もが自由に使えるから生物はここまで発展できたといえるのではないか。それと同じように、交換の記号としての貨幣に利子や担保を付けるのはどう考えても問題がある。それは使われることによって始めて意味を持つからだ。貨幣が使われることによって交換の仕組みが働き始めれば、内需は動き出し、必然的に雇用も生まれる。うまく回転しだせば返済もそれほど難しいことではないだろう。しかし、当然問題もある。交換手段としての貨幣と、貯蓄手段、つまり富や欲望の対象としての貨幣は区別することができず、誰もができることならこれを貯めておきたいと思うことである。回さなければ意味のないお金を、どうしたら思うとおりに回すことができるか、ということが最大の問題になる。理屈から言えば、マイナス金利をつけたり、貨幣の使用期限をつけたり、というのが合理的になるのだろうが、今はそのような制度設計をしている余裕はない。一刻も早く回さなければならぬのだ。そこで、現実的な

範囲で、どのように貨幣流通にインセンティブを付けていくか、ということになる。これには、ミクロ的な貸付のレベルでの管理と、マクロ的な政府紙幣そのものの定義づけという二本の柱を整えてゆく必要があるだろう。まず、貸付の方の話からすると、まず、第一の条件として、この貸付を受ける際には、その収支を完全に把握するために、個人番号を付与することに合意することが挙げられる。今後、公的機関との関係は、全てこの番号によって管理されることになる。その上で、この政府貸付の残高がある間は一般金融機関からの新規借入れは一切できない、という条件をつける。そうすれば、とりえず政府貸付を全部返し終え、一般金融機関からのもう少し大きい金額の借入れに切り替えるというインセンティブにはなりうる。さらに、これはかなり厳しいのかもしれないが、同じく政府貸付の残高がある場合は、政府からのその他の給付、年金であったり、生活保護であったり、といったものは一切受けられないこととする。ここまで担保されるのであれば、私はこれは無期限融資であっていいのではないかと思う。実質的に1千万を上限とした無条件給付ともいえるからだ。ただ、もし無期限融資にするのならば、政府貸付残高は誰にでも調べられる、完全なガラス張りにする必要はあると思う。いずれにせよ、こういった仕組みを整えることによって、民間の活力を阻害せず、むしろやる気を引き出すようなやり方で、つまり、縛らずかつ甘やかさずという形で貨幣流通を促進できるのではないだろうか。一方で、マクロ的な政府紙幣の定義づけの作業も必要となる。これについての私案は、政府紙幣は強制通用力を持つが、銀行との取引には使えない、つまり銀行に限ってはこの紙幣を取り扱わないこととする。さらに、相場性の取引についてもこの紙幣を使うことはできないようにする。もちろん外貨取引もできない。つまり、取引に免許が必要なような公的市場でこれを扱ったら、取引免許を停止するといった形で、公的な相場から政府紙幣を締め出すのである。これによって政府紙幣は、貯蓄・投機以外のまさに実需と呼べるところでのみ使えることになる。さらにこれでは最終的な使い道がないということになってしまうので、政府に対する納税についてはこの紙幣を使うことができることとする。もちろん政府貸付の返済にも政府紙幣は使えることとする。つまり、最終的な額面保証は政府が行うということにするのである。これの意味するところは、政府は要するに前受けの税金を計上して、政府に戻ってきた時点でこれを消しこむという差し引きゼロの取引である。そして政府という心臓に戻ってくるまでに経済という血管の中を循環して何とか元気になってもらうという考えである。もしかしたら、これでは物不足もあいまって消費者物価レベルでインフレになってしまうかもしれない。その際は、政府紙幣ではなく、伝統的な日銀の貨幣に対する金融政策を用いて引き締めを行うことによってこれをコントロールすることにする。これによって物価をできる範囲でコントロールするとともに、金利が上がることによって円高になり、諸外国に対するインフレ輸出を防ぐことにもなる。円高は輸出企業にとっては苦しいが、当面は復興内需で行くのだ、と割り切れれば、逆に原材料費を抑えることが出来て、よいことだとも言える。こうして、ミクロマクロの両面から、貨幣流通にインセンティブを、そして保有にディスインセンティブおよび規制をかけていくことができるのではないかと考えている。

最終段階として、未来のあり方の模索がある。私は、先にも述べたとおり、大規模な復興事業や、中央の発想による未来都市構想、現在すらもろくに管理できないリーダーによる未来に対する強いリーダーシップといったものには懐疑的だ。しかも、それが責任の所在も明らかにされないまま、なし

崩的に国民負担の下でやられることになったら、復興の名の下に、被災していない地域まで巻き添え的に沈没してしまいかねない。財布の中身は無限にあるわけではなく、どこかに出せば、どこかが削られるからだ。私は、復興事業をすべきではないなどと主張しているわけではない。覚悟を持って必要を訴えている人の声がしっかり聞こえ、それが役に立っていることがはっきりわかる、言い換えれば自分の話のネタとして、自分の出したお金がこの地域のこの橋の復興に使われたのだ、ということ自慢話にできる程度の効用があるのならば出せる範囲のお金を出すことはやぶさかではない。しかしながら、誰の声かわからない声に押され、誰が決めたかわからないような決定プロセスの中で、誰が責任を取るのか、そもそも責任とは何かが明確でないまま請求書だけを回され、一括でどこかに入り、どこかへいくという仕組みの中では、とてもではないが心から応援するという気にはなれない。私は具体的な誰かを応援し心を通わせたいのであり、一般的な誰かを自己満足的に応援したいわけでも、またそれができるわけでもないのである。そのようなフィルターを持った目で見てみると、現在の状況は、部外者が好き勝手に復興を語り、未来を決め付け、それを自分の都合のよい方向に持っていかうとしているように見える。部外者にできることは、せいぜい助言くらいが精一杯であり、責任をとる気もなくせに人の未来を左右しようとするなど、もってのほかだと思うのである。そういった意味で、私は、被災者地震が、自分たちで自分たちの未来を決め、それに対して部外者ができる範囲で応援する、という仕組みを作るべきだと考えている。具体的な提案としては、各地域が自分たちで自分たちに必要だと思われる公共事業計画を立て、それを公示して、そのプランに対する寄付金を全国から募る。その際に、もし増税するのならば、例えば消費税1%分の贈与先を消費者自体が各プランを見て決める制度を提案したい。集まらなかった分は国が政府紙幣を発行し、無利子で自治体に貸し付ける。返済期日はしっかりと決め、月払いで毎月返済しなければならないと決める。そしてその分は住民サービスが確実に落ちることを覚悟させる。それでも必要だと思う事業だけやるようにすべきではないかと思う。そうすれば住民が自分で考えて自分で必要な事業を行い、それについては自分たちで責任を負うことになる。大事なことは、自分の未来を決めるのは自分の特権であり、それは誰かに決められるものではないということをはっきりとさせ、その上で自分の決めた未来を各自が覚悟を持って進んでいくという仕組みを構築することである。もちろん社会であるから、人の助けは欠かせないことであるが、それは自分がやるべきことを精一杯やった上で、それでもできない部分を、多少は余裕がある人が助けるという話で、全面的におんぶに抱っこということを前提としていたら、それはどちらにとっても健全なことだとは思えない。

最後に、財源手段の考察を行っておきたい。復興資金を捻出するには、もちろん基本としては既存予算の組み換えや、いわゆる埋蔵金と呼ばれる不要不急の積み立ての取り崩しなどで手当てできれば言うことがないのだが、それができなければ、増税か、国債増発か、政府紙幣か、ということになると思う。まず増税に関して言えば、すでに述べたとおり、既存の枠組みの中での増税には反対だ。基本的に、政策決定過程への納税者の関与が小さすぎる上、活動すればするほど課税する、という仕組みはどうも納得がいかない。できることならば、税金という形ではなく、どうしたらお金を出せる人に出してもらえるか、ということを考えることのほうが重要ではないかと思う。その意味で、ふるさと納税や、寄付控除の拡大などの方向性の延長で考えた方がよいのではないかと思う。とにかく自

発性を妨げる増税は間違いなく経済活動を阻害するだろう。そしてそれは長期的な復興支援を難しくする。国債増発については、無利子国債の発行ならばそれでも良いのではないかと思う。利付国債は民間資金をクラウドファンディングアウトし、民間の経済活動を阻害するので反対だ。買い手は、もちろんとられっぱなしの納税よりも一応返済の約束がある国債のほうがましだと考える投資家であってもよいが、おそらく日銀が多く部分を占めるだろう。日銀が復興計画の是非や国債の信認などを考えながら自発的に買う額を決めればいいのだと思う。誰も買わなければ政府主導の復興計画が評価されなかったということでそれを諦めるか増税するか決めるだけの話で、先に増税の話をするよりも、その前に無利子の自発的資金を集める可能性を探るといった話は誰にとっても合理的ではないかと思う。これに関して、相続税非課税やら無記名国債やらの話が出ているが、これはどうしようもない愚策だろう。金融商品として、通常の国債と非課税国債があったとき、どちらを選ぶのか、というのは純粋に経済合理性の問題で、利子で得られるものよりも減税分が多いときにしか非課税国債を購入することはない。つまり、非課税国債など出しても政府負担が増えるだけの話で何のメリットもないのである。手間をかけてそんなものを出そうという感覚は全く理解できない。最後に政府紙幣になるが、私は、とりあえずの財源としてはこれが一番ましなのかな、という感覚を持っている。ただ、政府紙幣とは言ってみたとこで、結局のところは税金の先食いであるという批判は免れない。国債よりもましであるのは、利払いが生じないことと、戻ってこない政府紙幣の分だけ丸儲けできる可能性があること、後は仕組みの工夫により実需に向きやすくていいことくらいである。いずれにしても何かをする際には先立つものが必要であることを考えると、いろんな選択肢の中で一番ましなものを選ぶのが合理的だといえるのではないかと思う。付言すれば、財政の見地からは、政府紙幣が税の先食いであることを考えると、個人的な意見としては、公共事業を行うよりも無利子貸付の方がまだ返ってくる可能性があるだけ筋がいいと思っている。最後に、このような場合に現実的なかどうかはわからないが、最近話題になっているもう一つの財源の可能性だけ提示してみたい。社会的影響債(Social-impact bond:SIB)というものである。これは、ビジネスとしての利益は出にくいだが、その計画を実行することにより、長期的な社会的コストが低減することを評価し、投資対象の計画が計測可能な目標を達成したらその達成度に応じて政府が節約することのできた金額の一部を投資家への元利返済に当てるといった新しい形の債券である。難しいのかもしれないが、この手法を応用して、復興の度合いを計測し、それに合わせて金利を支払うような債券を作り、民間資本によって復興ができないか、ということを考えるのである。現実的には、復興がどれだけ社会的コストを低減したのかといったことは計測しがたく、結局は別の形での政府支出になる可能性が高いので、難しいだろうが、一つのアイデアとして頭の片隅に残しておく必要はあるのかもしれない。

これが、個人の復興に焦点を当てた東日本復興計画の私案である。個別政策についての考えは色々あろうとは思いますが、一応自分なりに個人の復興という点で筋を通したつもりである。最終的にどのような政策が採用されるのかはわからないが、その中に自分の考えを反映させたいとかそういうことではなく、何がしかの納得できる筋、ロジックが通っていることを期待したい。多くの人が納得できるようなロジックであれば、それは摩擦が少なく遂行することが出来、結果として何より効率的な復興計画となるだろう。

本稿は、朝日新聞社が東日本大震災に際して募集した「ニッポン前へ委員会」募集論文に応募したものである。

東日本復興計画私案 ― 個人の復興をめざして

2011年5月7日

第1版

著者

尾崎 悌之

ご連絡は発行元サイトよりお願いいたします。

引用などなされる際は、著作権表記と、発行元サイトへのリンク、またはアドレス明記をお願いいたします。